

整備事業評価書

(都道府県名:福岡県)

政策目的	事業実施地区数ア	評価対象外地区イ	評価対象地区アーイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	3	0	3	58.5%	3	有	本県において本年度の事業評価の対象となったのは3地区であり、都道府県平均達成率は58.5%であった。 農事組合法人福栄組合については、生産コスト削減の成果目標が未達であった。宗像農業協同組合については、施設の再編利用による利用率向上の成果目標が未達であり、高温耐性品種の作付割合向上の成果目標は、目標値に達しているものの実績値が未達となった。筑前あさくら農業協同組合については、単位面積当たりの販売額増加の成果目標が未達であった。 これらの成果目標等の未達の要因としては、①天候不順による収量低下、②新型コロナウイルス感染症による外食需要の減少、③飼料や資材等の高騰に伴うコスト増が挙げられる。 今後は、成果目標の達成に向け、①天候に応じた栽培管理の徹底や高温耐性品種等の気候変動に対応可能な品種への転換等の推進、②通販等の外食向け以外の出荷先の確保、③飼養羽数の変更や施設運営の見直し等によるコスト低減などについて、関係機関との連携のもと指導を行っていく。	県の成果目標平均達成率は、国が達成と判断する90%に対し58.5%であり、目標は達成されていない。 このため、農政局から県に対し、成果目標の達成に向け要因分析及び改善措置の提出を求めるとともに、未達成地区に対しては、県担当者による指導を行うなど、県による主体的な取組を指導する。 なお、福岡県が改善措置を必要とした地区（達成率90%未満）の概要は、以下のとおり。 〈参考：成果目標未達成地区の概要〉 【特用家畜（地鶏）】1地区 ・「県産地鶏の飼養羽数（出荷羽数）の増加」及び「県産地鶏の生産コストの削減」を目標に、地鶏の解体処理施設等の関連施設の整備を実施した。 評価年度において両目標とも未達成となっており、 ①出荷羽数の増加については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、地鶏の主な出荷先である外食産業需要が低調であったこと等が要因である。 ②生産コストの削減については、現在、飼養管理の改善により出荷日齢を短縮することで、コストの削減に努めているが、飼料価格高騰の影響を強く受けたことが主な要因となっている。 引き続き、飼養管理の改善によりコストの削減に取り組むとともに、今後、通販等の外食産業以外の出荷先を開拓することで出荷羽数を増加させることで、相対的に1羽あたりの生産コストの削減にも取り組み目標達成を図る。 【土地利用型作物（稲）】1地区 ・「高温耐性品種の作付割合の増加」及び「施設の再編利用による利用率の向上」を目標に乾燥調製施設を整備した1地区について、品種誘導及び施設利用の推進等により「高温耐性品種の作付割合の増加」の成果目標は達成したものの、高齢による水稻作付者の離農により、担い手へ農地の集積が進んだ結果、水稻作が麦作へと切り替わったことから、水稻の作付面積が目標まで増加しなかった。 また、水稻が上記の理由から作付面積不足のため収量が伸びなかったこと、大豆について出芽後の乾燥による生育抑制・台風14号の強風によるなびきと葉先の損傷・台風接近に伴う異常高温による不稔莢や粒肥大阻害が発生したことで収量が激減したことから、「施設の再編利用による利用率の向上」の成果目標の達成には至らなかった。 【野菜】1地区 ・「再編後の利用率の増加」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標にいちご・アスパラガスの集出荷貯蔵施設を再編整備した1地区について、アスパラガスの収穫量が増加したことにより施設の利用率の目標は達成したが、天候不順や病害虫の発生等の被害により、いちごの単収が低調となったことから単位面積当たりの販売額の目標は未達成となった。

(注) 1. 「成果目標の平均達成率」欄は、要綱別紙様式5に記載された率について確認の上、転記する。
2. 「都道府県による総合所見」欄は要綱別紙様式5に記載された内容を確認の上、転記する。